



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 保土谷化学工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4112 URL <http://www.hodogaya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多野 利和 (TEL) 03 (6430) 3631
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松野 真一 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,408	3.3	325	—	185	—	60	—
22年3月期第1四半期	7,173	△11.1	△170	—	△325	—	△568	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	0.77	0.76
22年3月期第1四半期	△7.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	49,170	26,299	52.9	328.99
22年3月期	50,585	26,803	52.4	334.83

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 26,026百万円 22年3月期 26,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,300	2.9	500	676.5	200	—	0	—	0.00
通期	33,000	4.9	2,000	31.4	1,200	63.5	900	—	11.37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	84,137,261株	22年3月期	84,137,261株
23年3月期1Q	5,026,438株	22年3月期	5,018,455株
23年3月期1Q	79,114,389株	22年3月期1Q	79,212,526株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

〔機能性色素セグメント〕

電子材料事業は、価格競争の厳しさは依然継続しているものの、景気の回復に伴い、事務機分野の需要に明るさが見え始め、トナー用電荷制御剤・有機光導電体材料が堅調に推移いたしました。

色素材料事業は、前期の第3四半期から需要回復に転じたアルミ着色用・文具用染料が、堅調に推移したことに加え、紙パルプ用・繊維用染料に回復の兆しが見られました。

有機EL材料事業は、モバイル用ディスプレイ向けの需要が増加しつつあります。

以上の結果、当セグメントの売上高は、22億96百万円となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、PTG（ウレタン原料）が、一部顧客での生産調整により低位に留まったものの、アジア向け輸出が旺盛な接着剤や、北米需要が回復した剥離剤等が、好調を維持したことにより、全体では堅調に推移いたしました。

特殊化学品事業は、樹脂関連分野・医薬品分野とも、順調に回復しております。

建築材料事業の材料販売は、依然として建築業界の回復が見えない中、新築・改築物件の減少と価格競争の激化により、低調に推移いたしました。

また、防水・止水工事も、大型物件の減少等により、低迷いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、24億72百万円となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、生産調整が続いていた紙パルプ分野での、自社製造パルプ量の増加に伴う一時的な特需に加え、半導体分野を始めとした需要の回復から、堅調に推移いたしました。

過炭酸ソーダは、洗浄剤分野の需要が好調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、20億72百万円となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕

アグロサイエンス事業は、天候不順と低温の影響で、家庭園芸用除草剤および殺虫剤の需要が低迷し、不調となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、2億7百万円となりました。

(注) 当第1四半期連結期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末（6月末）における資産合計は、491億70百万円となり、前連結会計年度末（3月末）比14億14百万円の減少となりました。

資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少11億67百万円、有形・無形固定資産の減少2億20百万円、投資その他の資産の減少4億円によるものです。

負債は、前連結会計年度末比9億9百万円の減少となりました。その主な要因は、短期・長期借入金の減少6億22百万円、未払法人税等の減少2億34百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末比5億4百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少2億97百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億61百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は52.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期ともに、平成22年5月10日に発表した平成23年3月期の予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(ご参考)

当第1四半期連結会計期間から、当社の子会社である株式会社ホドカは、ポンプ事業の譲渡により重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に、経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した、将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

④ 連結会社相互間の債権債務及び取引高の相殺消去

(連結会社相互間の債権と債務の相殺消去)

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

(連結会社相互間の取引の相殺消去)

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときは、収益側の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

特有の会計処理

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この会計処理の変更による影響はありません。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,010	6,123
受取手形及び売掛金	9,672	10,840
有価証券	3,720	2,520
商品及び製品	3,585	3,356
仕掛品	42	88
原材料及び貯蔵品	987	890
繰延税金資産	278	279
その他	430	434
貸倒引当金	△15	△26
流動資産合計	23,713	24,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,713	5,823
土地	11,179	11,179
その他(純額)	2,232	2,223
有形固定資産合計	19,125	19,225
無形固定資産		
のれん	710	794
その他	565	601
無形固定資産合計	1,275	1,395
投資その他の資産		
投資有価証券	3,343	3,464
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	12	0
その他	1,873	2,563
貸倒引当金	△175	△574
投資その他の資産合計	5,057	5,457
固定資産合計	25,457	26,078
資産合計	49,170	50,585

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,209	4,306
短期借入金	6,403	6,675
未払法人税等	91	326
引当金	315	503
その他	1,754	1,458
流動負債合計	12,775	13,270
固定負債		
長期借入金	5,625	5,976
引当金	365	427
繰延税金負債	1,779	1,784
再評価に係る繰延税金負債	1,632	1,632
その他	692	690
固定負債合計	10,096	10,511
負債合計	22,871	23,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,590
利益剰余金	4,746	5,044
自己株式	△1,691	△1,688
株主資本合計	23,843	24,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△147	13
繰延ヘッジ損益	△19	△21
土地再評価差額金	2,378	2,378
為替換算調整勘定	△27	△22
評価・換算差額等合計	2,183	2,347
新株予約権	41	41
少数株主持分	231	270
純資産合計	26,299	26,803
負債純資産合計	49,170	50,585

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,173	7,408
売上原価	5,454	5,149
売上総利益	1,719	2,259
販売費及び一般管理費	1,889	1,933
営業利益又は営業損失(△)	△170	325
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	36	43
持分法による投資利益	11	6
雑収入	56	70
営業外収益合計	106	122
営業外費用		
支払利息	66	60
退職給付費用	76	76
雑損失	118	125
営業外費用合計	261	263
経常利益又は経常損失(△)	△325	185
特別利益		
固定資産売却益	—	7
貸倒引当金戻入額	—	58
特別利益合計	—	65
特別損失		
固定資産除却損	7	2
投資有価証券評価損	109	138
一時帰休損失	104	—
その他	0	—
特別損失合計	222	141
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△548	109
法人税等	29	80
少数株主損益調整前四半期純利益	—	29
少数株主損失(△)	△8	△31
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△568	60

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△548	109
減価償却費	369	335
のれん償却額	83	83
引当金の増減額(△は減少)	△85	△140
受取利息及び受取配当金	△38	△45
支払利息	66	60
持分法による投資損益(△は益)	△11	△6
固定資産売却損益(△は益)	—	△7
固定資産除却損	0	2
投資有価証券評価損益(△は益)	109	138
売上債権の増減額(△は増加)	765	1,133
たな卸資産の増減額(△は増加)	382	△289
仕入債務の増減額(△は減少)	△285	△68
その他の流動負債の増減額(△は減少)	105	22
未払消費税等の増減額(△は減少)	43	△121
その他	7	3
小計	965	1,208
利息及び配当金の受取額	51	61
利息の支払額	△68	△63
法人税等の支払額	△436	△306
営業活動によるキャッシュ・フロー	513	899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△171	△142
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	7
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
関係会社株式の取得による支出	—	△23
関係会社の減資による収入	—	60
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174	△94

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	97	109
長期借入れによる収入	1,900	—
長期借入金の返済による支出	△366	△731
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△1	△7
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△3
リース債務の返済による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,626	△634
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,966	165
現金及び現金同等物の期首残高	6,976	8,642
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△78
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,942	8,729

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	精密化学品 (百万円)	機能性樹脂 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,877	1,912	1,877	506	7,173	—	7,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	161	161	(161)	—
計	2,877	1,912	1,877	668	7,335	(161)	7,173
営業利益 (又は営業損失)	△189	△53	55	16	△171	0	△170

(注1) 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

(注2) 各区分の主な製品

- (1) 精密化学品・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料、農薬原体、製剤等
- (2) 機能性樹脂・・・PTG (ウレタン原料)、ウレタン系及びセメント系各種建築土木用材料等
- (3) 基礎化学品・・・過酸化水素、一般化学工業基礎原料等
- (4) その他・・・建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	215	276	288	9	789
II 連結売上高 (百万円)					7,173
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	3.0	3.9	4.0	0.1	11.0

(注1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(注2) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(注3) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア・・・中国、韓国、台湾、その他
- (2) 北アメリカ・・・アメリカ
- (3) ヨーロッパ・・・ドイツ、アイルランド、その他

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当第1四半期連結累計期間より、当社の報告セグメントは、「機能性色素」、「機能性樹脂」、「基礎化学品」、「アグロサイエンス」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び営業利益又は営業損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	2,296	2,472	2,072	207	7,048	360	7,408	—	7,408
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	15	—	—	15	168	184	△184	—
計	2,296	2,487	2,072	207	7,063	529	7,592	△184	7,408
営業利益又は 営業損失(△)	149	79	159	△135	252	74	326	△1	325

(注1) 各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・PTG(ウレタン原料)、ウレタン系及びセメント系各種建築土木用材料、一般化学工業用基礎原料等

(3)基礎化学品・・・過酸化水素等

(4)アグロサイエンス・・・農薬原体、製剤等

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。